

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 追手門学院

(2) 大学名

追手門学院大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒567-8502

大阪府茨木市西安威二丁目1番15号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カワハラ トシアキ) 川原 俊明 (平成23年7月)		
学長	(カワハラ トシアキ) 川原 俊明 (平成29年4月)	(シンドウ マサヒロ) 真銅 正宏 (令和2年4月)	前学長任期満了のため。 (2)
研究科長	(カナガワ チエ) 金川 智恵 (平成30年4月)	(ヤマシタ カツユキ) 山下 克之 (令和2年4月)	前研究科長任期満了のため (2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経営・経済研究科 経営・経済専攻 (博士後期課程) 博士(経営学) 博士(経済学) 博士(地域政策)	経済学関係	3年	3人	- 年次人	9人	基礎となる学部等 ・経営学部経営学科 ・経営学部マーケティング学科(平成31年度より学生募集停止) ・経済学部経済学科 ・地域創造学部地域創造学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	3		3		3		0.22倍	一倍	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
入学定員超過率 B/A	0.33		0.33		-						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	1 [0] (-)	- [-] (-)	1 [0] (-)	- [-] (-)	0 [0] (-)	- [-] (-)			
2年次	/		1 [0] (-)	- [-] (-)	1 [0] (-)	- [-] (-)			
3年次	/		/		1 [0] (-)	- [-] (-)			
計	1 [0] (-)		2 [0] (-)		2 [0] (-)				

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	1人	0人	平成30年度	0人	0人	
令和元年度	2人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
令和2年度	2人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経営・経済研究科 経営・経済専攻 (博士後期課程)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	経営・経済研究特別演習Ⅰ	1前	2			8	5					
	経営・経済研究特別演習Ⅱ	1後	2			8	5					
	経営・経済研究特別演習Ⅲ	2前	2			8	5					
	経営・経済研究特別演習Ⅳ	2後	2			8	5					
	経営・経済研究特別演習Ⅴ	3前	2			8	5					
	経営・経済研究特別演習Ⅵ	3後	2			8	5					
	合計(6科目)		-	12	0	0	8	5	0	0	0	-
卒業要件及び履修方法												
経営・経済研究特別演習ⅠからⅥの12単位を取得するとともに、専攻する研究領域における必要な指導を受け、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。 (履修科目の登録の上限:なし)												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	経営・経済研究特別演習Ⅰ	1前	2			12	3					
	経営・経済研究特別演習Ⅱ	1後	2			12	3					
	経営・経済研究特別演習Ⅲ	2前	2			12	3					
	経営・経済研究特別演習Ⅳ	2後	2			12	3					
	経営・経済研究特別演習Ⅴ	3前	2			12	3					
	経営・経済研究特別演習Ⅵ	3後	2			12	3					
	合計(6科目)		-	12	0	0	12	3	0	0	0	-
卒業要件及び履修方法												
経営・経済研究特別演習ⅠからⅥの12単位を取得するとともに、専攻する研究領域における必要な指導を受け、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。 (履修科目の登録の上限:なし)												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	経営・経済研究特別演習Ⅰ	1前	2			9	6					
	経営・経済研究特別演習Ⅱ	1後	2			9	6					
	経営・経済研究特別演習Ⅲ	2前	2			9	6					
	経営・経済研究特別演習Ⅳ	2後	2			9	6					
	経営・経済研究特別演習Ⅴ	3前	2			9	6					
	経営・経済研究特別演習Ⅵ	3後	2			9	6					
合計(6科目)		-	12	0	0	9	6	0	0	0	-	
卒業要件及び履修方法												
経営・経済研究特別演習ⅠからⅥの12単位を取得するとともに、専攻する研究領域における必要な指導を受け、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。 (履修科目の登録の上限:なし)												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	経営・経済研究特別演習Ⅰ	1前	2			10	5					
	経営・経済研究特別演習Ⅱ	1後	2			10	5					
	経営・経済研究特別演習Ⅲ	2前	2			10	5					
	経営・経済研究特別演習Ⅳ	2後	2			10	5					
	経営・経済研究特別演習Ⅴ	3前	2			10	5					
	経営・経済研究特別演習Ⅵ	3後	2			10	5					
合計(6科目)		-	12	0	0	10	5	0	0	0	-	
卒業要件及び履修方法												
経営・経済研究特別演習ⅠからⅥの12単位を取得するとともに、専攻する研究領域における必要な指導を受け、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。 (履修科目の登録の上限:なし)												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・経営・経済研究特別演習Ⅰ～Ⅵ：担当予定教員1名の就任辞退に伴う担当者変更、及び入学志願者の志望研究分野に対応した研究指導体制充実のための担当教員の追加により、「専任教員等の配置」欄の「教授」を8から9へ、「准教授」を5から6へそれぞれ変更した。

【令和元年度】

・経営・経済研究特別演習Ⅰ～Ⅵ：担当教員の昇任人事により、「専任教員等の配置」欄の「教授」を9から10へ、「准教授」を6から5へそれぞれ変更した。

【令和2年度】

・昇任にともない、「経営・経済研究特別演習Ⅰ～Ⅵ」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授12」に、「准教授5」から「准教授3」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	0 科目	0 科目	6 科目	6 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	6 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」
【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合
【該当なし】

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	60,907 m ² 62,111 m² 53,615 m ²	0 m ²	0 m ²	60,907 m ² 62,111 m² 53,615 m ²			
	運動場用地	29,628 m ² 29,580 m²	0 m ²	0 m ²	29,628 m ² 29,580 m²			
	小 計	90,535 m ² 91,691 m² 83,195 m ²	0 m ²	0 m ²	90,535 m ² 91,691 m² 83,195 m ²			
	そ の 他	77,764 m ² 79,634 m² 106,148 m ² 41,733 m ²	0 m ²	0 m ²	77,764 m ² 79,634 m² 106,148 m ² 41,733 m ²			
	合 計	168,299 m ² 171,325 m² 189,344 m ² 124,929 m ²	0 m ²	0 m ²	168,299 m ² 171,325 m² 189,344 m ² 124,929 m ²	新キャンパス校舎建設用地取得のため(30) 新キャンパス用地取得分を大学・中高按分(元) 安威キャンパス旧中高分を大学に振替(元) グラウンド(運動場用地)の移設及び土地一部売却(2) 総持寺キャンパスから運動場用地がある安威キャンパスまで約2km(バスで約10分)		
(2) 校 舎	専 用	69,580 m ² 70,457 m² 48,806 m ² 48,873 m ²	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		(69,580 m ²) (70,457 m²) (48,806 m²) (48,873 m²)	(0 m ²)	(0 m ²)	69,580 m ² 70,457 m² 48,806 m ² 48,873 m ² (69,580 m ²) (70,457 m²) (48,806 m²) (48,873 m²)	老朽化に伴う阪急茨木市駅前ビルの再開発計画の具体化によりサテライトオフィス(床面積66.60 m ²)を処分(30) 新キャンパス大学棟・食堂棟他完成(元) 土地売却に伴う体育練習場、倉庫及びグラウンド便所の取り崩し、教室の仕様変更等(2)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	1 室	46 室	116 室 56 室	16 室 15 室 (補助職員 4人) (補助職員 5人) (補助職員 6人)	6 室 3 室 (補助職員 4人) (補助職員 5人) (補助職員 6人)	大学全体 情報処理学習施設及び語学学習施設の補助職員は、業務実態に対応して減員(30)(元)新キャンパス大学棟完成に伴う(元)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	経営・経済研究科 経営・経済専攻 博士後期課程			15 13	室	博士後期課程担当者として専任教員2名追加のため(30)		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	経営・経済研究科 経営・経済専攻	122,570 [46,436] 122,000 [46,100] (-120,966 [-45,937]) (-120,750 [-45,943]) (-121,100 [-46,000])	11,741 [10,580] 12,400 [11,900] (-11,076 [-10,275]) (-11,081 [-10,272]) (-12,300 [-11,800])	9,810 [9,810] 12,600 [12,600] (-9,810 [-9,810]) (-11,500 [-11,500])	1,080 1,100 1,070 (-1,064) (-1,038) (-1,050)	20,669 10,852 10,432 10,647 (20,669) (10,852) (10,432) (10,647)	0 (0)	図書及び学術雑誌は基礎となる学部と共用 機械・器具は、大学全体の点数 機械・器具点数の減少については、棚卸しに基づく除却措置による(30) 図書、学術雑誌については、不要分を除却し、必要分を購入したことによる。(元) 機械・器具点数の増加については、総持寺キャンパス分の購入による(2) 雑誌・電子ジャーナルは契約見直しなかったため、数値に変化なし(2)
	計	122,570 [46,436] 122,000 [46,100] (-120,966 [-45,937]) (-120,750 [-45,943]) (-121,100 [-46,000])	11,741 [10,580] 12,400 [11,900] (-11,076 [-10,275]) (-11,081 [-10,272]) (-12,300 [-11,800])	9,810 [9,810] 12,600 [12,600] (-9,810 [-9,810]) (-11,500 [-11,500])	1,080 1,100 1,070 (-1,064) (-1,038) (-1,050)	20,669 10,852 10,432 10,647 (20,669) (10,852) (10,432) (10,647)	0 (0)	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 新キャンパス大学棟完成に伴う(元) 516,667冊 レイアウト変更のため、 座席・書棚が減少した (2) 416,667冊		
	4,862 m ² 3,593 m²		647 席 752 席 580 席		514,824 冊 516,667 冊 416,667 冊				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	4,321 m ²		体育練習場、 ゴルフ練習場 、テニスコート、アーチェリー場、 トレーニングセンター、多目的練習室(学友会センター1F)						
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は大学全体 共同研究費等の開設年度および完成年度については、「共同研究」という表記から狭義に解釈し、教員の共同での研究に限定した学内研究費助成の1件あたりの上限予算額を記載していたが、これでは実態について説明できていないため、一律に配分する個人研究費とは別に予算計上している、全学の教員が個人または共同で、研究テーマを定めて申請できる各種学内研究費支給制度予算の合計額に訂正した。(30) 設備購入費の開設前年度については購入を予定していた備品の購入単価が上昇したため購入備品総額が増額となり訂正した。(30) 開設年度における設備購入費は院生の教育充実を図るためPC ⁷ ough ^u ム利用料を計上し増額した。(元) 完成年度における図書購入費は図書購入を予定していたがPC ⁷ ough ^u ム利用料を引き続き利用することとなり図書購入費を減額し、設備購入費を増額した。 (2) 完成年度における設備購入費は開設年度に導入したPC ⁷ ough ^u ムを引き続き利用を行うため増額した。(2)
		教員1人当り研究費等	649 千円	649 千円	図書購入費	972 千円	1,472 千円	1,590 千円 1,972 千円	
	共同研究費等	50,000 千円 1,500 千円	50,000 千円 1,500 千円	設備購入費	273 千円 200 千円	587 千円 200 千円	600 千円 200 千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	700 千円	600 千円	600 千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	追手門学院大学 大学院										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
博士前期課程											
経営・経済研究科	2	15	-	30	修士 (経営学) 修士 (大学経営) 修士 (経済学) 修士 (地域政策)	0.69	0.53	-	平成30	-	
経営・経済専攻	2	15	-	30	修士 (経営学) 修士 (大学経営) 修士 (経済学) 修士 (地域政策)	0.69	0.53	-	平成30	大阪府茨木市西 安威二丁目1番 15号	
経営学研究科	2	-	-	-	修士 (経営学)	-	-	-	平成18	-	
経営学専攻	2	-	-	-	修士 (経営学)	-	-	-	平成18	大阪府茨木市西 安威二丁目1番 15号	平成30年より学 生募集停止
心理学研究科	2	25	-	50	修士 (心理学)	0.52	0.44	-	平成20	-	
心理学専攻	2	25	-	50	修士 (心理学)	0.52	0.44	-	平成20	大阪府茨木市西 安威二丁目1番 15号	
修士課程											
現代社会文化研究 科	2	10	-	20	修士(社会 学) 修士(地域 創造学) 修士(国際 コミュニ ケーション) 修士(文 学)	0.40	0.40	-	昭和48	-	
現代社会学専攻	2	5	-	10	修士(社会 学) 修士(地域 創造学)	0.70	0.8	-	昭和50	大阪府茨木市西 安威二丁目1番 15号	
国際教養学専攻	2	5	-	10	修士(国際 コミュニ ケーション) 修士(文 学)	0.10	0	-	昭和59	同上	

大学院修士課程・ 博士前期課程全体	2	50	-	100	-	0.55	0.46	-	-	-	
博士後期課程											
経営・経済研究科	3	3	-	6	博士 (経営学) 博士 (経済学) 博士 (地域政策)	0.22	0.00	-	平成30	-	
経営・経済専攻	3	3	-	6	博士 (経営学) 博士 (経済学) 博士 (地域政策)	0.22	0.00	-	平成30	大阪府茨木市西 安威二丁目1番 15号	
経営学研究科	3	-	-	3	博士 (経営学)	-	-	-	平成18	-	
経営学専攻	3	-	-	3	博士 (経営学)	-	-	-	平成18	大阪府茨木市西 安威二丁目1番 15号	平成30年より学 生募集停止
心理学研究科	3	3	-	9	博士 (心理学)	0.44	0.33	-	平成29	-	
心理学専攻	3	3	-	9	博士 (心理学)	0.44	0.33	-	平成29	大阪府茨木市西 安威二丁目1番 15号	
大学院博士後期課程 全体	3	6	-	18	-	0.32	0.16	-	-	-	

大学の名称	追手門学院大学										備考
-------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
経済学部	4	400	3年次 10	1,620	学士 (経済学)	1.03	1.03	-	昭和41	-	
経済学科	4	400	3年次 10	1,620	学士 (経済学)	1.03	1.03	-	昭和41	大阪府茨木市太 田東芝町1番1号 大阪府茨木市西 安威二丁目1番 15号	平成29年度入学 定員増(110人)
ヒューマンエコー学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	-	-	平成17	同上	平成27年度より 学生募集停止
経営学部	4	443	3年次 7	1,780	学士 (経営学)	1.04	1.05	-	平成7	-	
経営学科	4	443	3年次 7	1,340	学士 (経営学)	1.04	1.05	-	平成7	大阪府茨木市太 田東芝町1番1号 大阪府茨木市西 安威二丁目1番 15号	
マーケティング学科	4	-	-	440	学士 (経営学)	-	-	-	平成17	同上	平成31年度より 学生募集停止

地域創造学部	4	230	-	680	学士 (地域創造学)	1.12	1.13	令和2	平成27	-	
地域創造学科	4	230	-	680	学士 (地域創造学)	1.12	1.13	令和2	平成27	大阪府茨木市太田東芝町1番1号 大阪府茨木市西安威二丁目1番15号	
社会学部	4	350	3年次 7	1,054	学士 (社会学)	1.11	1.09	令和2	平成18	-	
社会学科	4	350	3年次 7	1,054	学士 (社会学)	1.11	1.09	令和2	平成18	大阪府茨木市太田東芝町1番1号 大阪府茨木市西安威二丁目1番15号	
心理学部	4	220	3年次 10	900	学士 (心理学)	1.15	1.26	-	平成18	-	
心理学科	4	220	3年次 10	900	学士 (心理学)	1.15	1.26	-	平成18	大阪府茨木市太田東芝町1番1号 大阪府茨木市西安威二丁目1番15号	
国際教養学部	4	330	3年次 10	1,240	学士 (国際教養学)	1.07	1.13	平成30	平成19	-	
国際教養学科	4	150	3年次 5	590	学士 (国際教養学)	1.09	1.14	平成30	平成19	大阪府茨木市太田東芝町1番1号 大阪府茨木市西安威二丁目1番15号	平成30年度入学定員増(20人)
国際日本学科	4	180	3年次 5	650	学士 (国際教養学)	1.05	1.12	平成30	平成19	同上	平成30年度入学定員増(80人)
大学全体	4	1,973	44	7,274	-	1.08	1.10	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

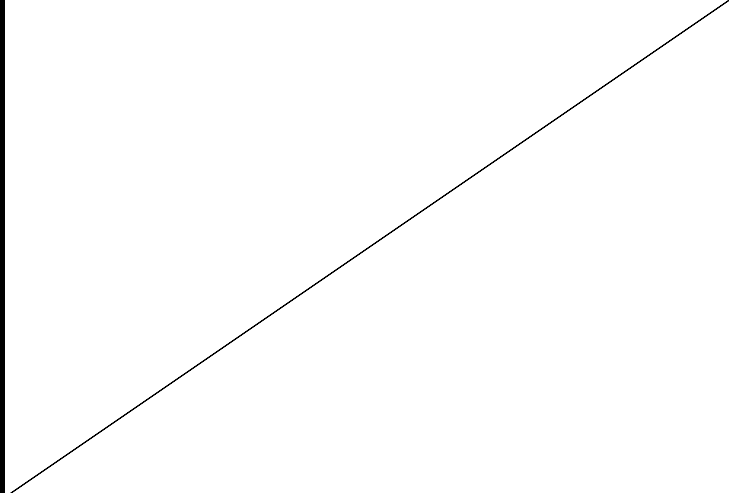
区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 【認可時又は届 出時】	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜追手門学院大学大学院 経営・経済研究科 経営・経済専攻（博士後期課程）＞

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止ならびに政府から緊急事態宣言が発令されたことを受け、令和2年度前期すべての授業において教室等での対面授業は実施せず、オンラインにて授業を実施することとした。</p> <p>令和2年度後期については、前期に継続してオンラインでの対応をおこなうか、通常どおり教室等での対面授業を実施するか、その時の情勢等によって判断する予定である。</p> <p>なお、令和2年度前期中は大学院生の構内立ち入り禁止の措置を講じているが、一定の制約を設けたうえで、大学院生の図書館利用等は認め、教育・研究活動に著しく支障がでないよう可能な範囲内での配慮対応をおこなっている。</p>

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>経営・経済研究科 博士後期課程においては、経営学部、経済学部及び地域創造学部と協働で、追手門学院大学経営学部FD推進委員会、経済学部FD推進委員会及び地域創造学部FD推進委員会を設置・運営し、教員のFD活動の活発化及び教育の資質の維持向上に取り組んでいる。</p> <p>また、全学的な基本的方針の策定にあたっては、教育開発センターを設置し、FD活動の活発化や教育の質向上に向けた組織的な研究及び研修活動に取り組んでいる。</p> <p>添付資料1：「追手門学院大学経営学部FD推進委員会規程」 添付資料2：「追手門学院大学経済学部FD推進委員会規程」 添付資料3：「追手門学院大学地域創造学部FD推進委員会規程」 添付資料4：「追手門学院大学自己点検・評価規程」 添付資料5：「追手門学院大学学部等自己点検・評価委員会規程」 添付資料6：「追手門学院大学教育開発センター規程」</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>FD委員会は、学部会議、基盤教育機構会議（以下「学部等会議」）とあわせて定期に開催するようしており、令和元年度は3つのテーマについて議論を行ったところである。</p> <p>学部等会議（FDに係る議論を実施した回）の開催状況</p> <p>令和元年5月16日開催 テーマ「学生にイノベーションを起こす力を涵養する教育の在り方（追大版リベラルアーツ）について」 出席者：13名</p> <p>令和元年10月24日開催 テーマ「105分授業導入に向けた取り組みについて」 出席者：13名</p> <p>令和2年2月28日開催 テーマ「総持寺キャンパスメインキャンパス化に係る教室数の検討について」 出席者：13名</p>

c 委員会の審議事項等

授業の内容及び方法を改善し、向上を図るために、上記にあるとおり3つの審議事項を議論したところである。また、今後は、経営・経済研究科における研究指導体制の強化に向けた議論を重ねる予定である。

② 実施状況

a 実施内容

具体的な取り組みとして、教育の質保証や授業改善（スキルアップ）を目的としたセミナーを開催した。また、教育開発センター研究員が支援を必要とする教員に対してきめ細やかな支援を行った。

b 実施方法

FDに関する分科会、講演会及びセミナーを実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

教育開発センター主催の「全学FDセミナー」を開催し、7つの分科会にて授業改善に向けたスキルアップを図るとともに、2つのテーマにて講演会・セミナーを実施し、教育の質保証にかかる啓発等を行った。

全学FDセミナー（令和元年8月9日開催）の開催状況

<分科会>

テーマ「剽窃を防ぎ、学生を思考にいざなうレポート課題の出し方」 出席者：24名

テーマ「ルーブリック評価入門」 出席者：20名

テーマ「授業でビデオを活用する方法」 出席者：27名

テーマ「アカデミック・ポートフォリオの書き方」 出席者：10名

テーマ「配慮が必要な学生への対応と授業改善」 出席者：22名

テーマ「新キャンパス教室の有効活用法を考えるワークショップ」 出席者：22名

テーマ「WebClassの活用方法」 出席者：23名

<全体講演会・セミナー>

講演会 「電子図書館サービスのLibrariEの可能性について」 出席者：144名

セミナー「105分授業の設計」 出席者：144名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全学FDセミナーで検討した「105分授業の設計」を踏まえ、令和2年度開講科目において試験的に授業プランを90分版で作成し、90分の授業内における構成（展開）を可視化することで、今後の授業運営を検討する契機とした。

学部等会議では、「105分授業導入に向けた取り組みについて」と題し、1回あたりの授業時間を90分から105分へ変更することで見直さなければならない授業運営方法等について議論し、効果的な教育方法等について検討した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施なし。

b 教員や学生への公開状況、方法等

実施なし。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項 【該当なし】

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

経営・経済研究科は、平成30年4月に開設し、「経営学・経済学の両分野にわたる基本理論と論理的思考法を広く学び、企業・団体のビジネス分野あるいは公共機関の政策・経営分野における理論と実践事例の分析力及び課題発見・解決力を培い、プロフェッショナル・キャリア開発の基盤となる自立的研究力を有する高度職業人材を育成する」という設置の趣旨・目的のもと、教育・研究活動を進めている。

カリキュラムについては、入学志願者の志望研究分野に対応した研究指導体制充実のため、指導教員の追加を行うなど、計画の実現を促進可能にするスタートがきれた。

3年目となる今年度の入学者数は、博士前期課程では入学定員15名に対して8名の入学とほぼ定員を充足した。博士後期課程では入学定員3名に対して入学者はなく定員を充足するには至らなかった。

次年度以降は、現在の教育研究の質を確保しつつ、学生募集を再検討し、入学定員確保に努める。

博士前期課程大学院生、博士後期課程大学院生の自習室については、平成30年度に入学した大学院生からの利用に供した整備が完了している。

以上のことから、概ね設置計画は達成できたと考える。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和2年8月頃公表予定

b 公表方法

授業計画・報告に基づく自己点検評価を実施し、大学ホームページにて公表を行う。（予定）

③ 認証評価を受ける計画

令和6年度に評価機関(大学基準協会)の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和2年度)

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表(予定)時期 [・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [・ その他()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。